

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 Mipox株式会社(旧会社名 日本マイクロコーティング株式会社)

【英訳名】 Mipox Corporation(旧英訳名 NIHON MICRO COATING CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3730(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3732

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 折 登 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期	第84期	第83期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,786,461	1,746,004	3,409,789
経常利益	(千円)	182,219	131,191	300,580
四半期(当期)純利益	(千円)	173,629	75,109	154,345
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	116,390	84,985	319,804
純資産額	(千円)	3,869,226	4,063,098	3,975,730
総資産額	(千円)	5,069,224	6,011,487	5,280,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.05	7.65	15.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.03	7.49	15.03
自己資本比率	(%)	75.6	66.9	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,753	245,983	419,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	606,008	265,886	507,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	627,890	458,937	663,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	891,471	1,627,543	1,189,451

回次		第83期	第84期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.59	0.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期及び第84期第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、政府の金融対策の効果による円高是正や経済対策の期待から景気回復の兆しが見られた一方、欧州経済の低迷や中国やインドなど新興国における経済成長の鈍化により、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、前期に引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めております。

「業界をリードする製品事業の拡充」では、ハードディスク関連市場の低迷が続いており当社製品の売上に影響がありました。光ファイバー関連市場向け研磨フィルムの売上は堅調に推移しております。

「受託事業強化」では、受託案件の継続受注に加え、新規引き合いの増加等により堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17億46百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益面においては、人件費の増加や本社移転費用等の販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は1億17百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

経常利益は、米ドルに対する円安が進行し営業外収益において為替差益40百万円が発生した結果、経常利益は1億31百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

四半期純利益は、75百万円（前年同期比56.7%減）となりました。なお、前期は旧昭島工場用地の一部売却により、特別利益として有形固定資産売却益を39百万円計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、14億58百万円（前年同期比2.9%減）となりました。光ファイバー関連市場での研磨フィルム等の売上が増加しましたが、ハードディスク関連市場の低迷により液体研磨剤・ワイプテープ等の売上が減少しました。

その結果、セグメント利益は1億79百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、2億87百万円（前年同期比0.9%増）となりました。受託案件の継続受注に加え、新規引き合いの増加等がありました。

その結果、セグメント損失は62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は60億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億30百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加4億38百万円、たな卸資産の増加74百万円、有形固定資産の増加1億73百万円等であります。

(負債)

負債の部は19億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億43百万円増加いたしました。主な内容は、買掛金の増加73百万円、私募債の発行による社債の増加5億50百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は40億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益75百万円、自己株式の減少による増加14百万円等であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、66.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から4億38百万円増加し、16億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は2億45百万円の増加(前年同期は81百万円の増加)となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益1億14百万円、減価償却費93百万円、仕入債務の増加75百万円、賞与引当金の増加21百万円、株式給付引当金の増加16百万円、たな卸資産の増加による減少66百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は2億65百万円の減少(前年同期は6億6百万円の増加)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出2億46百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は4億58百万円の増加(前年同期は6億27百万円の減少)となりました。主な内容は、社債の発行による収入5億25百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出2億61百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都国立市	530	4.96
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	460	4.30
渡邊信義	東京都昭島市	427	4.00
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	376	3.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 馬嶋 章)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	345	3.23
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006 (常任代理人 小松原 英太郎)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	315	2.94
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	284	2.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	264	2.47
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町一丁目6番7号	264	2.47
計		3,778	35.32

- (注) 1 当社は、平成25年9月30日現在自己株式491千株(発行済株式に対する所有株式数の割合4.60%)を保有しております。
- 2 当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議し、平成25年3月8日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式376,900株を取得しております。
- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	555	5.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,151,000	101,510	
単元未満株式	普通株式 53,420		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,510	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式376,900株(議決権の数3,769個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町二丁目 34番7号 ファーレイース トビル6階	491,900		491,900	4.60
計		491,900		491,900	4.60

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役		中園 宗義	平成25年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,964	1,780,192
受取手形及び売掛金	810,947	805,241
商品及び製品	229,522	312,843
仕掛品	380,382	361,487
原材料及び貯蔵品	123,167	132,925
繰延税金資産	22,000	27,963
その他	44,677	78,346
貸倒引当金	2,276	1,409
流動資産合計	2,950,387	3,497,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,565,808	4,673,627
機械装置及び運搬具	1,244,327	1,277,569
土地	515,267	515,267
その他	493,293	525,243
減価償却累計額	4,573,579	4,573,271
有形固定資産合計	2,245,116	2,418,435
無形固定資産	36,539	35,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	112	106
その他	55,119	66,606
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	48,587	60,067
固定資産合計	2,330,244	2,513,896
資産合計	5,280,631	6,011,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,632	221,534
短期借入金	290,000	290,000
1年内償還予定の社債	-	68,200
1年内返済予定の長期借入金	133,347	121,345
未払法人税等	35,213	35,895
賞与引当金	55,003	75,775
その他	145,531	181,055
流動負債合計	806,728	993,806
固定負債		
社債	-	481,800
長期借入金	304,503	254,942
退職給付引当金	118,370	117,378
株式給付引当金	-	16,636
繰延税金負債	2,543	753
その他	72,754	83,071
固定負債合計	498,172	954,582
負債合計	1,304,900	1,948,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,948,262	1,873,080
利益剰余金	565,183	571,707
自己株式	574,239	559,330
株主資本合計	3,807,540	3,884,158
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	128,682	138,558
その他の包括利益累計額合計	128,682	138,558
新株予約権	39,508	40,382
純資産合計	3,975,730	4,063,098
負債純資産合計	5,280,631	6,011,487

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,786,461	1,746,004
売上原価	999,492	986,870
売上総利益	786,969	759,133
販売費及び一般管理費	575,483	641,553
営業利益	211,486	117,580
営業外収益		
受取利息	1,199	186
受取賃貸料	11,565	11,341
為替差益	-	40,134
その他	1,443	4,317
営業外収益合計	14,209	55,980
営業外費用		
支払利息	12,804	12,871
社債発行費	-	24,187
為替差損	25,842	-
その他	4,829	5,309
営業外費用合計	43,476	42,368
経常利益	182,219	131,191
特別利益		
固定資産売却益	39,460	200
新株予約権戻入益	159	799
特別利益合計	39,620	999
特別損失		
固定資産除却損	2,867	10,135
会員権売却損	850	-
事務所移転費用	-	2,347
リース解約損	-	5,200
特別損失合計	3,717	17,682
税金等調整前四半期純利益	218,122	114,508
法人税、住民税及び事業税	52,546	46,539
法人税等調整額	8,053	7,140
法人税等合計	44,492	39,398
少数株主損益調整前四半期純利益	173,629	75,109
四半期純利益	173,629	75,109
少数株主損益調整前四半期純利益	173,629	75,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,238	9,876
その他の包括利益合計	57,238	9,876
四半期包括利益	116,390	84,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,390	84,985
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,122	114,508
減価償却費	91,983	93,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	988
賞与引当金の増減額(は減少)	19,099	21,543
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,863	992
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	16,636
受取利息及び受取配当金	1,199	186
支払利息	12,804	12,871
社債発行費	-	24,187
固定資産売却損益(は益)	39,460	200
固定資産除却損	2,867	10,135
会員権売却損益(は益)	850	-
事務所移転費用	-	2,347
リース解約損	-	5,200
売上債権の増減額(は増加)	150,197	9,291
たな卸資産の増減額(は増加)	15,394	66,845
仕入債務の増減額(は減少)	28,797	75,086
その他	18,946	10,430
小計	124,603	305,818
利息及び配当金の受取額	1,199	186
利息の支払額	11,881	11,894
事務所移転費用の支払額	-	2,347
リース解約損の支払額	-	5,200
法人税等の支払額	32,167	40,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,753	245,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,556	246,584
有形固定資産の売却による収入	638,007	-
有形固定資産の除却による支出	-	4,000
無形固定資産の取得による支出	2,740	2,650
会員権の売却による収入	12,590	-
敷金及び保証金の差入による支出	291	12,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,008	265,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	568,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	57,899	261,295
社債の発行による収入	-	525,812
自己株式の取得による支出	7	34
自己株式の処分による収入	-	2,762
リース債務の返済による支出	1,979	8,306
配当金の支払額	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,890	458,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,750	942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,120	438,091
現金及び現金同等物の期首残高	858,350	1,189,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	891,471	1,627,543

【注記事項】

(追加情報)

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、平成25年5月31日付けで不動産売買契約書を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、先方との取り決めにより開示を控えさせていただきますが、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地 (3,501.58㎡)、 建物 (延 2,458.05㎡)
譲渡資産の所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号
現況	旧本社事務所
譲渡資産の簿価	315百万円
譲渡価格	460百万円

(4) 譲渡の日程

引渡日	平成25年12月13日迄
-----	--------------

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	7,284千円	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	178,604千円	186,846千円
賞与引当金繰入額	29,689千円	38,072千円
退職給付費用	9,271千円	9,422千円
株式給付引当金繰入額	千円	7,598千円
減価償却費	26,127千円	23,787千円
研究開発費	17,990千円	7,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,041,155千円	1,780,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	149,684千円	152,648千円
現金及び現金同等物	891,471千円	1,627,543千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、同日付けで下記のとおり、剰余金の処分を行っております。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目およびその額	
その他資本剰余金	1,064,065千円
別途積立金	2,382,092千円
増加する剰余金の項目およびその額	
繰越利益剰余金	3,446,158千円

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,065千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,501,141	285,320	1,786,461	1,786,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,501,141	285,320	1,786,461	1,786,461
セグメント利益又は損失()	224,003	12,517	211,486	211,486

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,458,090	287,913	1,746,004	1,746,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,458,090	287,913	1,746,004	1,746,004
セグメント利益又は損失()	179,747	62,167	117,580	117,580

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、「日本」、「マレーシア」及び「中国」に区分していた報告セグメントについては、「製品事業」とともに「受託事業」のコアとしての事業の位置づけを明確にし、事業環境の変化に機動的且つ柔軟に対応していくことを目的として、第1四半期連結会計期間より「製品事業」及び「受託事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

社債は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円05銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,629	75,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,629	75,109
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,138	9,819,583
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円03銭	7円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,027	214,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月21日開催の取締役会において、当社所有の社員寮の解体、撤去を決議し、これに伴い第3四半期連結会計期間に特別損失として固定資産除却損103,630千円を計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

Mipox株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。